

# 財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度:令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	豊中市

## ◆基本情報

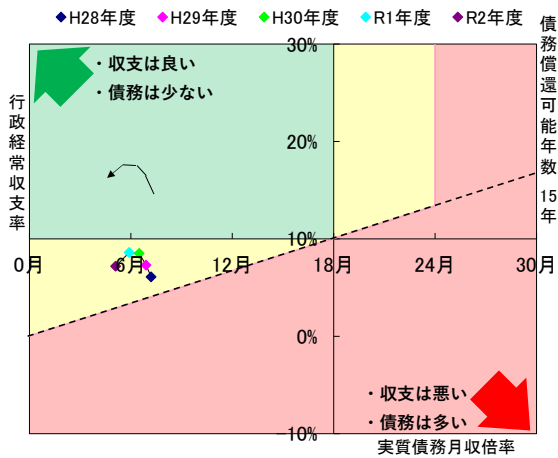
財政力指数	0.91	標準財政規模(百万円)	86,711
R3.1.1人口(人)	409,396	令和2年度職員数(人)	2,365
面積(Km <sup>2</sup> )	36.39	人口千人当たり職員数(人)	5.8

(単位:千人)

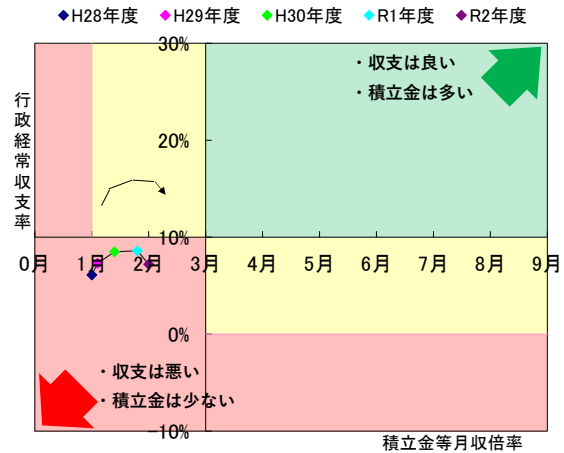
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	386.6	53.7	13.9%	261.5	67.6%	71.1	18.4%	0.4	0.2%	38.2	21.3%	134.8	75.1%
H22年国調	389.3	53.9	13.9%	249.1	64.1%	85.7	22.0%	0.4	0.3%	33.0	20.7%	125.8	79.0%
H27年国調	395.5	53.9	13.7%	239.8	60.9%	100.0	25.4%	0.4	0.3%	34.3	21.0%	128.1	78.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

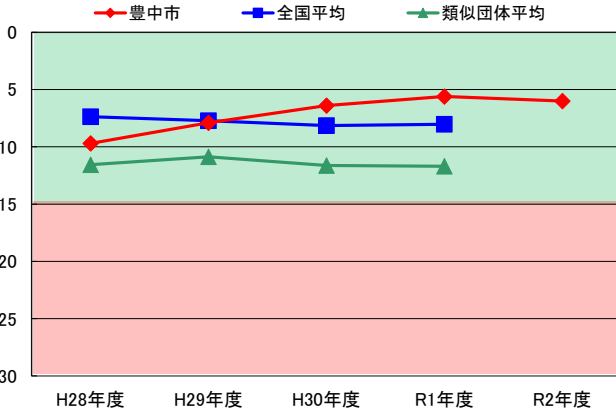
類似団体区分
中核市

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	9.7年	7.9年	6.4年	5.6年	<b>6.0年</b>	11.7年	8.0年	12.4年
実質債務月収倍率	7.2月	6.9月	6.5月	5.9月	<b>5.1月</b>	11.9月	8.5月	9.2月
積立金等月収倍率	1.0月	1.1月	1.4月	1.8月	<b>2.0月</b>	2.4月	7.4月	4.0月
行政経常収支率	6.1%	7.3%	8.5%	8.6%	<b>7.2%</b>	10.0%	11.4%	5.8%

※平均値は、いずれもR1年度

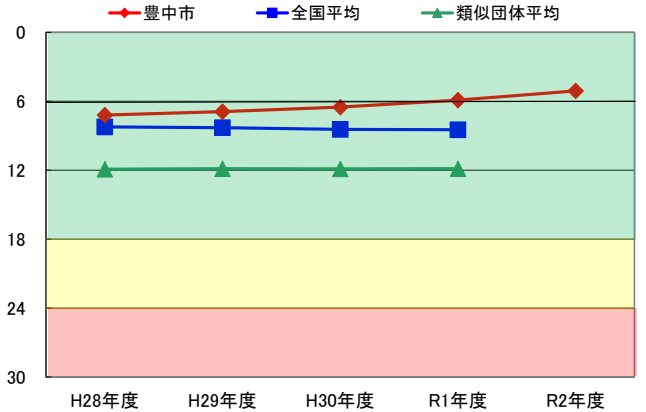
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



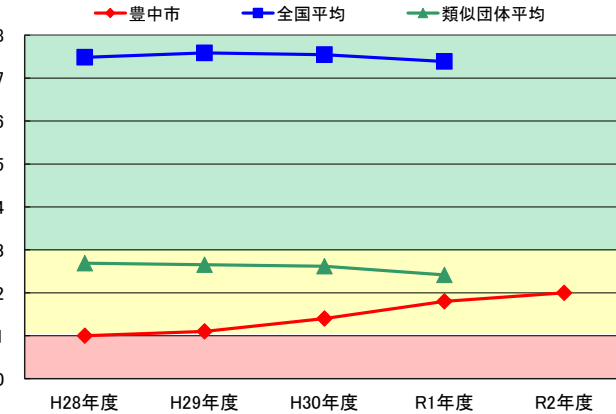
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



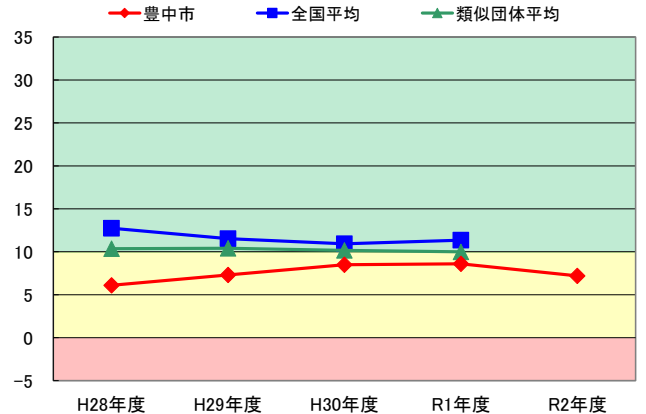
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



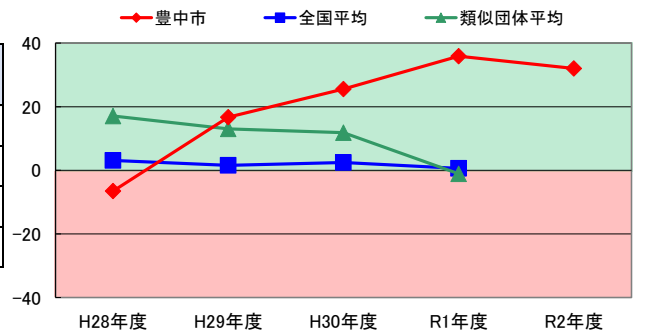
<参考指標>

健全化判断比率	豊中市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	<b>3.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

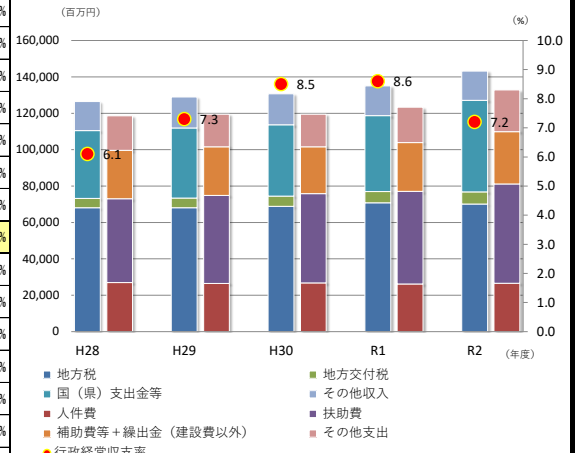
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

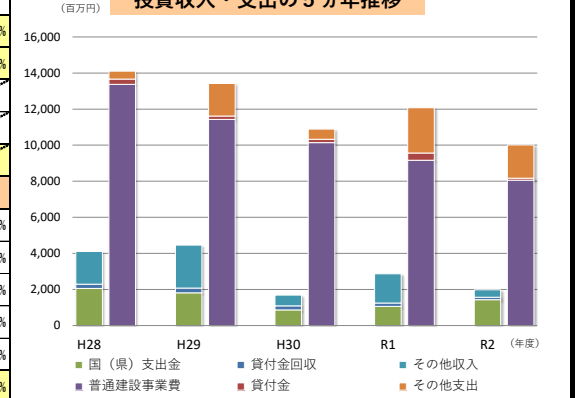
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	68,049	68,127	68,896	70,805	70,090	49.0%	58,929	47.8%
地方譲与税・交付金	10,124	10,843	10,552	10,567	10,644	7.4%	9,206	7.5%
地方交付税	5,130	5,295	5,624	6,188	6,704	4.7%	14,431	11.7%
国(県)支出金等	37,251	38,484	39,170	41,658	50,325	35.1%	34,543	28.0%
分担金及び負担金・寄附金	1,414	1,669	1,691	1,242	1,125	0.8%	1,321	1.1%
使用料・手数料	2,447	2,547	2,623	2,440	2,076	1.5%	3,117	2.5%
事業等収入	2,011	1,972	2,111	2,134	2,209	1.5%	1,738	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>126,427</b>	<b>128,937</b>	<b>130,668</b>	<b>135,034</b>	<b>143,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>123,284</b>	<b>100.0%</b>
人件費	26,942	26,536	26,827	26,166	26,580	18.6%	21,617	17.5%
物件費	17,295	16,055	16,211	17,681	21,496	15.0%	19,213	15.6%
維持補修費	816	1,188	1,197	1,227	1,054	0.7%	1,526	1.2%
扶助費	46,069	48,315	49,047	50,969	54,604	38.1%	42,361	34.4%
補助費等	12,384	12,089	11,814	12,387	14,076	9.8%	11,730	9.5%
繰出金(建設費以外)	14,276	14,658	13,846	14,402	14,666	10.2%	13,256	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	833 (0)	647 (1)	556 (0)	466 (-)	374 (0)	0.3%	825 (1)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>118,616</b>	<b>119,489</b>	<b>119,499</b>	<b>123,299</b>	<b>132,850</b>	<b>92.8%</b>	<b>110,527</b>	<b>89.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>7,811</b>	<b>9,448</b>	<b>11,170</b>	<b>11,735</b>	<b>10,324</b>	<b>7.2%</b>	<b>12,757</b>	<b>10.3%</b>
特別収入	700	544	629	613	41,369		1,451	
特別支出	-	-	590	28	40,825		960	
<b>行政収支(A)</b>	<b>8,511</b>	<b>9,992</b>	<b>11,209</b>	<b>12,320</b>	<b>10,868</b>		<b>13,248</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	2,056	1,815	866	1,059	1,434	72.5%	4,752	50.7%
分担金及び負担金・寄附金	64	62	214	227	112	5.7%	185	2.0%
財産売却収入	74	1,122	344	1,181	227	11.5%	467	5.0%
貸付金回収	236	266	223	187	133	6.7%	2,445	26.1%
基金取崩	1,673	1,193	38	217	72	3.7%	1,527	16.3%
<b>投資収入</b>	<b>4,104</b>	<b>4,458</b>	<b>1,687</b>	<b>2,871</b>	<b>1,976</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,376</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	13,368	11,427	10,140	9,167	8,063	407.7%	19,300	205.9%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	134	1.4%
投資及び出資金	-	-	187	90	186	9.4%	764	8.1%
貸付金	301	184	182	401	109	5.5%	2,361	25.2%
基金積立	430	1,813	389	2,412	1,657	83.8%	998	10.6%
<b>投資支出</b>	<b>14,099</b>	<b>13,424</b>	<b>10,897</b>	<b>12,070</b>	<b>10,015</b>	<b>506.3%</b>	<b>23,557</b>	<b>251.3%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲9,995</b>	<b>▲8,966</b>	<b>▲9,210</b>	<b>▲9,199</b>	<b>▲8,037</b>	<b>▲406.3%</b>	<b>▲14,181</b>	<b>▲151.3%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	9,252 (4,901)	9,852 (5,837)	11,738 (6,310)	8,543 (5,553)	8,711 (6,668)	100.0%	13,769 (4,465)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>9,252</b>	<b>9,852</b>	<b>11,738</b>	<b>8,543</b>	<b>8,711</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,769</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	11,990 (5,570)	10,343 (3,957)	9,898 (4,170)	9,277 (4,309)	9,324 (4,625)	107.0%	13,101 (4,530)	95.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>11,990</b>	<b>10,343</b>	<b>9,898</b>	<b>9,277</b>	<b>9,324</b>	<b>107.0%</b>	<b>13,101</b>	<b>95.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲2,739</b>	<b>▲491</b>	<b>1,840</b>	<b>▲735</b>	<b>▲613</b>	<b>▲7.0%</b>	<b>668</b>	<b>4.9%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲4,222</b>	<b>535</b>	<b>3,839</b>	<b>2,387</b>	<b>2,218</b>		<b>▲265</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲3,479</b>	<b>▲351</b>	<b>1,312</b>	<b>3,043</b>	<b>1,544</b>		<b>147</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	76,362 (86,639)	74,644 (86,148)	71,708 (87,984)	66,400 (87,249)	61,997 (86,637)		118,904 (141,426)	
積立金等残高	10,957	12,098	16,280	20,853	24,642		26,194	

(百万円)

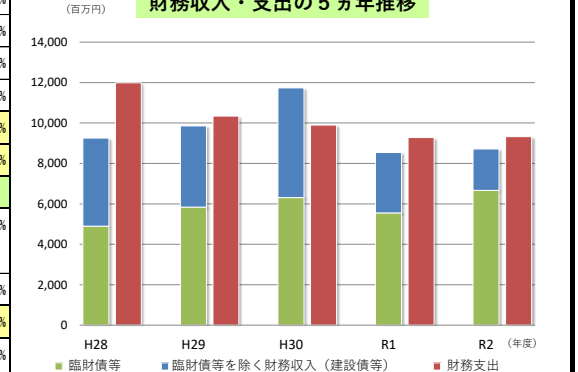
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



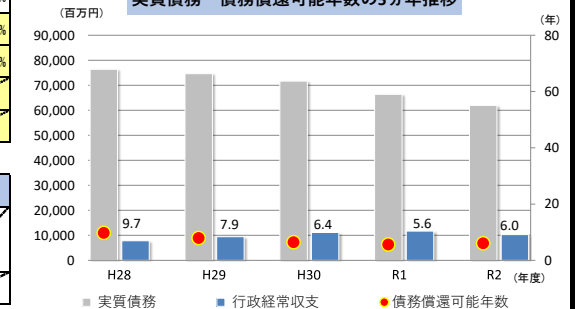
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

#### ①ストック面

令和2年度の実質債務月収倍率は5.1月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和元年度の実質債務月収倍率は5.9月と、全国平均(8.5月)や類似団体平均(11.9月)を下回っている。

#### ②フロー面

令和2年度の行政経常収支率は7.2%と基準値である10.0%を下回っているが、債務償還可能年数は6.0年と基準値である15.0年を下回っていることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和元年度の行政経常収支率は8.6%と、全国平均(11.4%)や類似団体平均(10.0%)を下回っている。また、債務償還可能年数は5.6年と、全国平均(8.0年)や類似団体平均(11.7年)を下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、積立低水準の状況にあることから、留意すべきと考えられる。

#### ①ストック面

令和2年度の積立金等月収倍率は2.0月と基準値である3.0月を下回っており、また、行政経常収支率は7.2%と基準値である10.0%を下回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な令和元年度の積立金等月収倍率は1.8月と、全国平均(7.4月)や類似団体平均(2.4月)を下回っている。

#### ②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

#### ●財務指標の経年推移（補正後）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	8.3年	11.1年	6.3年	7.8年	6.4年	9.7年	7.9年	6.4年	5.6年	6.0年	11.7年
実質債務月収倍率	9.1月	8.6月	7.5月	7.2月	7.0月	7.2月	6.9月	6.5月	5.9月	5.1月	11.9月
積立金等月収倍率	1.3月	1.5月	2.0月	1.9月	1.5月	1.0月	1.1月	1.4月	1.8月	2.0月	2.4月
行政経常収支率	9.1%	6.4%	9.9%	7.7%	9.1%	6.1%	7.3%	8.5%	8.6%	7.2%	10.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】債務高水準に該当していない要因**

貴市では、阪神淡路大震災に係る対策経費等の負担により、地方債発行額が増加するとともに財政状況が悪化したことを踏まえ、11年度に「財政非常事態宣言」を発し、普通建設事業の縮小等により起債の抑制を行ったことから地方債残高は14年度をピークとして減少に転じた。その後も16年度から導入した基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字維持の方針や「新・豊中市行財政改革プラン」(平成25年2月改訂)等により、引き続き普通建設事業の縮小及び起債の抑制を行ったことから、地方債残高は減少傾向で推移し、前回診断年度である26年度時点での実質債務月収倍率は7.2月と基準値である18.0月を下回り、債務高水準に該当していなかった。

27年度以降も、「中期行財政運営方針」(28年7月策定)及び「経営戦略方針」(令和元年9月策定)の下で、従前の財政運営の健全化などの取組を継続し、財政構造の更なる改善と持続可能な財政基盤の構築に努め、特に普通建設事業費を抑制することにより、地方債残高は減少傾向にある。

この結果、実質債務月収倍率は27年度以降も低下傾向にあり、令和2年度は5.1月と基準値(18.0月)を下回っていることから、債務高水準に該当していない。

**【積立系統】積立低水準に該当している要因**

**【積立低水準の要因】**

(i) 積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準であることと考えられる。

(ii) 分析手法

令和2年度の積立金等残高は、直近10年間に於いて最も多くなっているが、なお基準値(3.0月)を下回る水準となっていることから、過去からの積立金等の取崩しの経緯や背景及び収支構造について分析を行った。

(iii) 分析結果

貴市は、直近10年間に於いて、積立低水準に該当しているが、その主な要因としては、後述の収支系統に記載したとおり、直近10年間の行政経常収支率が10.0%未満のやや低い水準で推移するなど、過去から継続して積立余力が乏しい状況にあることが考えられる。

加えて、阪神淡路大震災による公営住宅、公共施設の整備事業等の財源として基金を取り崩したことや、9年度の市立豊中病院の新築移転事業に伴う病院事業への出資のため病院施設整備基金を取り崩したこと、収支不足を補うためにその他特定目的基金の繰替運用を行ったことなども積立水準が低い背景として考えられる。

近年では、決算剰余金を財政調整基金に積立を行ったこと、公共用地先行取得事業債償還分として減債基金に積立を行ったこと、公共施設等整備基金へ計画的に積立を行っている。

この結果、29年度以降の積立金等残高は増加しているものの、令和2年度の積立金等月収倍率は2.0月と基準値(3.0月)を下回っていることに加え、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率も7.2%と基準値(10.0%)未満となっていることから、令和2年度は積立低水準に該当している。

○積立金等残高の対前年度増減推移

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	+ 1,216	▲ 247	▲ 95	+ 856	+ 1,247	+ 2,446
減債基金	▲ 910	▲ 1,824	+ 115	+ 473	+ 116	▲ 34
その他特定目的基金	▲ 3,222	▲ 1,264	+ 606	+ 343	+ 2,186	+ 1,571
歳計現金	+ 9	▲ 2,152	+ 515	+ 2,510	+ 1,024	▲ 194
積立金等残高	▲ 2,907	▲ 5,487	+ 1,141	+ 4,182	+ 4,573	+ 3,789

**【収支系統】収支低水準に該当していない要因**

貴市は、収入面では、街づくりの施策として教育に力を入れてきたこともあり、所得の高い納税義務者が多く居住していること等から人口一人当たり個人住民税が高い水準である一方、面積が小さく、人口密度が中核市で最も高いため基準財政需要額が抑えられていること等から、地方交付税収入が低い水準となっている。近年は、個人住民税(均等割)の増収に比して同(所得割)の増収が大きく伸びており、直近10年間で行政経常収支率が最も高い25年度との比較において個人住民税をはじめとして行政経常収入は244億円増加している。

支出面では、幼児教育・保育の無償化等による教育・保育施設や障害児通所施設に係る給付費により扶助費が増加し、また、児童生徒一人1台タブレット端末導入に伴う備品購入等により物件費が増加していること等から、25年度との比較において行政経常支出は259億円増加している。

この結果、令和2年度の行政経常収支率は7.2%と基準値である10.0%を下回っているものの、債務償還可能年数が6.0年と基準値である15.0年を下回っているため、収支低水準に該当していない。

**【今後の見通し】**

○計画名

「豊中市中期財政計画」(令和3年11月策定、計画期間:令和3年度～令和6年度)(以下、「財政計画」という。)

○財務指標の見通し

財務指標	令和2年度	令和6年度	主な変動要因	
債務償還可能年数	6.0年	9.4年	下記の実質債務月収倍率や行政経常収支率の変動の結果、債務償還可能年数は悪化する見通しであるため。	
実質債務月収倍率	5.1月	7.2月	公立こども園再整備計画(前期:令和2年度から令和6年度)の財源として3,782百万円の起債等により地方債残高の増加が見込まれるため。	
積立金等月収倍率	2.0月	1.4月	新型コロナウイルス感染症対策の事業を実施するための財源として財政調整基金の取崩し、普通建設事業案件の増加に伴いその他特定目的基金の取崩しを見込んでいるため。	
行政経常収支率	7.2%	6.3%	新型コロナウイルス感染症の影響による増収の減少に加え、補助費等について新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策により増加が見込まれるため。	

(注)矢印の色:赤色は悪化 矢印の向き:指標の動き

**【その他の留意点】**

○今後の財政運営について

「豊中市公共施設等総合管理計画」(29年3月策定)(以下、「総合管理計画」という。)によると、現有の公共施設等(上下水道を除く)について仮に現状と同じ規模で建替(更新)・改修を行った場合、年間で、過去5年間の平均投入実績額の約77.0億円を大きく上回る約115.4億円が必要と見込まれているため、施設の長寿命化の推進(耐用年数=70年)と施設総量の縮減(40年で27%削減)により年平均約68.1億円に削減するとして、2030年代前半をピークに建物施設の建替時期が集中することから、財政負担の平準化についても進めていく必要があるとしている。

こうした中、財政計画において、施設の更新等に備えるため、令和元年度から令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の重点積立を行う必要があるとし、「財政調整基金残高」としても50億円程度の確保が必要であるとしている。

しかしながら、「豊中市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」(令和2年9月策定)(以下、「個別施設計画」という。)において、住民の生命や、身体に対する危険を回避するための役割を果たす保健医療施設や安全関連施設の中でも、老朽化が著しい施設や、複合化や集約化が困難な施設について、優先的に再整備を進めていくとしているところ、令和6年度までに実施予定とされているもののうち、公立こども園整備事業(総事業費:4,203百万円)等大規模事業については財政計画に反映されているものの、一部の事業については老朽化対応の方針の変化や各年度の財政状況の動向に鑑みて毎年度の予算措置において臨機に対応する必要があるものとして、個別施設計画で予定している施設の更新等を財政計画には反映していない。

このため、財政計画において収支の減少が見込まれる中、施設の更新等を着実に実施する観点から、事業の実施に必要な財源を確実に確保できるよう、経費の削減や財源の確保に努めるなどの取組を進める必要があると考えられる。

●計数補正(27年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国(県)支出金等	令和2	40,825	特別定額給付金給付事業費補助金40,825百万円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正している。
2	行政特別収入	令和2	40,825	特別定額給付金給付事業費補助金40,825百万円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	補助費等	令和2	40,825	特別定額給付金給付事業費40,825百万円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政特別支出	令和2	40,825	特別定額給付金給付事業費40,825百万円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	4.0月	5.1月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	1.6月	2.0月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	5.6%	7.2%